

衆議院総務委員会ニュース

平成22.3.16 第174回国会第8号

3月16日(火) 第8回の委員会が開かれました。

- 1 市町村の合併の特例等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第20号)
- ・原口総務大臣、渡辺総務副大臣、長浜厚生労働副大臣、小川総務大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・塩川鉄也君(共産)が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 - 共産)
 - ・黄川田徹君外4名(民主、自民、公明、社民、みんな)から提出された附帯決議案について、黄川田徹君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
(賛成 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

野田国義君(民主)

- ・平成の大合併について、大臣の評価を伺いたい。
- ・市町村の4分の1が人口1万人以下であるが、一括交付金を受けて公共サービスを提供する上で適正と考えられる基礎自治体の規模について、大臣の見解を伺いたい。
- ・道州制など、今後における国の姿について明らかにする必要があると考えますが、大臣の見解を伺いたい。

重野安正君(社民)

- ・住民サービスが低下したとの意見もある平成の大合併について、大臣の評価を伺いたい。
- ・平成の大合併について、今後も検証作業を継続する必要があると考えますが、大臣の見解を伺いたい。

谷公一君(自民)

- ・基礎的自治体の今後の在り方について、大臣の見解を伺いたい。
- ・現在、町村は、市と異なり生活保護に係る事務を行わず、福祉事務所も設置しないものとされているが、これを含め福祉行政全般を行わせることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・過去のマニフェストによると、道州制についての民主党の考え方はぶれているのではないかと、大臣に伺いたい。

赤澤亮正君(自民)

- ・今後、一定の時期に平成の大合併の効果の検証が必要であると考えますが、いつごろ検証を行うのか、大臣に伺いたい。
- ・全国町村会が取りまとめた合併に関する調査結果で、「市町村が望んでいないにもかかわらず合併を余儀なくされた」との指摘があったことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・現時点で、市町村合併によるメリット及びデメリットについてどのように聞いているのか、大臣に伺いたい。
- ・民主党政策集「INDEX2009」では、基礎的自治体の規模や能力の拡大を目指すことと、合併の推進に一区切りをつけるとして提出された本改正法案との整合性について大臣の見解を伺いたい。

橘慶一郎君(自民)

- ・平成の大合併による市町村数の減少が小さい都道府県について大臣の所見を伺いたい。
- ・平成17年度から各自治体が進めてきた5年間の集中改革プラン終了後における地方行財政改革について大臣の所見を伺いたい。
- ・市町村合併に関連し、地域コミュニティの維持に関する大臣の見解を伺いたい。
- ・地方議会議員年金問題の現状と検証状況、地方議会議員を自治体の首長と同様に地方公務員共済組合に加入できるようにする場合の問題点及びその実現可能性について、大臣の見解を伺いたい。

西 博 義君（公明）

- ・今回の改正により、市となるべき要件に関する特例（3万人特例）を廃止した理由及び地方自治法第8条第1項に定める市となるべき要件（中心市街地の戸数や商工業等に従事する者等の割合）の見直しについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・今後において合併を希望する市町村に対する国の支援策について、大臣の見解を伺いたい。
- ・基礎的自治体が担えない事務事業を広域自治体が担い、広域自治体が担えない事務事業を国が担うという補完性の原理に基づいて広域自治体や国が担う事務事業は法定受託事務のみなのか、自治事務も含むのかについて大臣の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・平成の大合併によって市町村の行財政基盤の強化が図られたか否かについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・権限移譲を理由にして合併の推進が図られる懸念があるとする事について、大臣の見解を伺いたい。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・これまでの日本には、これから50年、100年の国家の見取図が欠如していたとする事について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方議員年金制度についての検討を、廃止に向けて取りまとめて行くべきとする事について、大臣の見解を伺いたい。